

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名				コード	45215	委員の公募	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策				24	協働の促進	根拠法令	旭市審議会等の委員公募実施指針	一般	-	-	-	☒ 主な事業
施策の展開				45	市民参画の推進	戦略事業	215 委員の公募					☐ 国土強靱化地域計画
施策の展開						戦略事業						☐ 新市建設計画
												☐ 定住自立圏構想
												☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	審議会や協議会等を設置する場合、市政に対する市民の意見を多く反映等するため公募を行う。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
趣旨を理解していただいたうえで、市政に対する市民の意見を反映するため	成果指標の設定について、法令等で要件が決まっている、専門的知識が要求される等、の理由から、単純に割合や数による判断が困難である。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
特になし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (29年度の決算)	単位: 千円	単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
② 特定財源の内訳 (29年度の決算)	単位: 千円	事業費計 (A)	0	0	0	0	0
1. 国庫支出金	0	1. 国庫支出金	千円				
2. 都道府県支出金	0	2. 都道府県支出金	千円				
3. 地方債	0	3. 地方債	千円				
4. その他	0	4. その他	千円				
		5. 一般財源	千円	0	0	0	0
前年度増減理由		従事職員数	常時 1 人	最大 1 人	× 1 日 = 延べ 1 人		

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	29年度実績 (29年度に行った主な活動)								
	H30. 3に掲示板にて全課に対して周知		ア 公募実施の周知	回	0	0	1	1	1
			イ						
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	対象意図 市民 (公募委員)		ア 公募委員数	人	24	24	24	17	20
	対象意図 市民 (公募委員) が、自らの意見等を述べる		イ 公募委員がいる審議会等の数	団体	7	8	10	8	10

(4) 事務事業優先度評価の結果

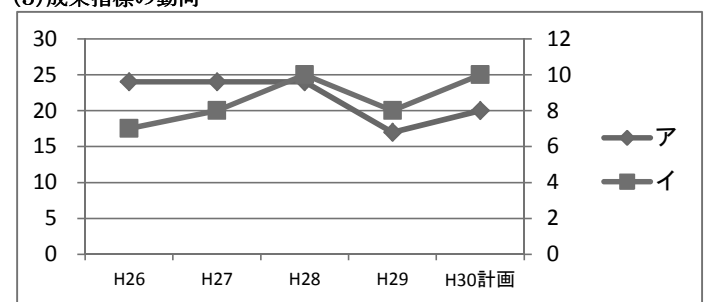
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧	(7)		
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了☒順調☐概ね順調☐停滞☐実施困難										
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)											
	② 成果の状況	成果指標A 成果指標イ	成果指標 のタイプ イ	☒数値増＝成果向上 数値増＝成果向上	☐向上☐横ばい☒低下 向上横ばい低下	成果動向	比較	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	周知の回数としては順調だが、なかなか結果として公募委員の増加につながらない。 法令等が要件が定められている、専門的知識が要求される等の理由により、適正な数値が把握できない。公募しても応募がないなどの理由が挙げられる。										
	③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☐拡大 ☐縮小	☒現状維持 ☐廃止・休止	☐見直し ☐その他()				